

令和8年度（2026年度）

大阪府 大阪狭山市
国民健康保険特別会計
（事業勘定）予算書

大阪府大阪狭山市

令和8年度(2026年度)大阪府大阪狭山市国民健康保険特別会計(事業勘定)予算

令和8年度(2026年度)大阪府大阪狭山市の国民健康保険特別会計(事業勘定)予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 5,720,195 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、500,000 千円と定める。

令和8年(2026年)2月26日提出

大阪府大阪狭山市長 古川 照人

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
		千円
1	国民健康保険料	1,112,570
	1 国民健康保険料	1,112,570
2	一部負担金	1
	1 一部負担金	1
3	使用料及び手数料	400
	1 手数料	400
4	国庫支出金	5,712
	1 国庫補助金	5,712
5	府支出金	4,037,595
	1 府補助金	4,037,594
	2 財政安定化基金交付金	1
6	財産収入	1,743
	1 財産運用収入	1,743
7	繰入金	558,667
	1 他会計繰入金	542,334
	2 基金繰入金	16,333
8	繰越金	1
	1 繰越金	1
9	諸収入	3,506
	1 延滞金加算金及び過料	3
	2 雑入	3,503
歳 入 合 計		5,720,195

歳 出

款	項	金 額
		千円
1	総務費	109,587
	1 総務管理費	98,076
	2 徴収費	11,315
	3 運営協議会費	196
2	保険給付費	3,946,203
	1 療養諸費	3,368,010
	2 高額療養諸費	541,341
	3 出産育児諸費	22,510
	4 葬祭諸費	4,500
	5 移送費	100
	6 精神結核医療給付金	9,742
3	国民健康保険事業費納付金	1,552,700
	1 医療給付費分	1,066,792
	2 後期高齢者支援金等分	341,262
	3 介護納付金分	113,506
	4 子ども・子育て支援納付金分	31,140
4	保健事業費	92,014
	1 保健事業費	92,014
5	基金積立金	1,743
	1 基金積立金	1,743
6	公債費	946
	1 公債費	946
7	諸支出金	7,002
	1 償還金及び還付加算金	7,002
8	予備費	10,000
	1 予備費	10,000
歳 出 合 計		5,720,195

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
保険料等納付勧奨業務委託事業	令和9年度から令和10年度まで	12,606 千円

令和8年度（2026年度）

歳入歳出予算事項別明細書
（国民健康保険特別会計）

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 国民健康保険料	1,112,570	1,125,338	△12,768
2 一部負担金	1	1	0
3 使用料及び手数料	400	450	△50
4 国庫支出金	5,712	0	5,712
5 府支出金	4,037,595	4,310,439	△272,844
6 財産収入	1,743	1,421	322
7 繰入金	558,667	572,310	△13,643
8 繰越金	1	1	0
9 諸収入	3,506	3,506	0
歳入合計	5,720,195	6,013,466	△293,271

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	109,587	105,382	4,205
2 保険給付費	3,946,203	4,210,835	△264,632
3 国民健康保険事業費納付金	1,552,700	1,570,055	△17,355
4 保健事業費	92,014	108,005	△15,991
5 基金積立金	1,743	1,421	322
6 公債費	946	766	180
7 諸支出金	7,002	7,002	0
8 予備費	10,000	10,000	0
歳 出 合 計	5,720,195	6,013,466	△293,271

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定	財 源		一 般 財 源
国府支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
6,181		103,406	0
3,946,203			0
5,364		444,961	1,102,375
81,714		10,300	0
		1,743	0
			946
			7,002
			10,000
4,039,462	0	560,410	1,120,323

2 歳 入

1 款 国民健康保険料

1 項 国民健康保険料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険料	千円 1,112,570	千円 1,125,338	千円 △12,768
計	1,112,570	1,125,338	△12,768

2 款 一部負担金

1 項 一部負担金

1 一部負担金	1	1	0
計	1	1	0

3 款 使用料及び手数料

1 項 手数料

1 督促手数料	400	450	△50
計	400	450	△50

4 款 国庫支出金

1 項 国庫補助金

2 システム開発費等補助金	5,712	0	5,712
計	5,712	0	5,712

節		説 明	千円
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 1,073,948	医療給付費分（現年度分）	737,979
		介護納付金分（現年度分）	75,628
		後期高齢者支援金分（現年度分）	237,731
		子ども・子育て支援納付金分（現年度分）	22,610
2 滞納繰越分	38,622	医療給付費分（滞納分）	26,405
		介護納付金分（滞納分）	4,025
		後期高齢者支援金分（滞納分）	8,192

1 一部負担金	1	一部負担金	1
---------	---	-------	---

1 督促手数料	400	保険料督促手数料	400
---------	-----	----------	-----

1 制度関係業務 事業費補助金	5,712	制度関係業務事業費国庫補助金	5,712
--------------------	-------	----------------	-------

5 款 府支出金
1 項 府補助金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 保険給付費等交付金	4,032,231	4,303,996	△271,765
2 事業助成補助金	5,363	6,442	△1,079
計	4,037,594	4,310,438	△272,844

5 款 府支出金
2 項 財政安定化基金交付金

1 財政安定化基金交付金	1	1	0
計	1	1	0

6 款 財産収入
1 項 財産運用収入

1 利子及び配当金	1,743	1,421	322
計	1,743	1,421	322

節		説 明	千円
区 分	金 額		
1 保険給付費等交付金（普通交付金）	3,990,090	保険給付費等交付金（普通交付金）	3,990,090
2 保険給付費等交付金（特別交付金）	42,141	保険給付費等交付金（保険者努力支援分） 保険給付費等交付金（特別調整交付金分） 保険給付費等交付金（特定健康診査等負担金分）	25,821 4,200 12,120
1 事業助成補助金	5,363	老人等医療費助成府補助金	5,363

1 財政安定化基金交付金	1	財政安定化基金交付金	1
--------------	---	------------	---

1 利子及び配当金	1,743	国民健康保険事業財政調整基金運用利子収入	1,743
-----------	-------	----------------------	-------

7 款 繰入金

1 項 他会計繰入金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般会計繰入金	千円 542,334	千円 543,735	千円 △1,401
計	542,334	543,735	△1,401

節		説 明	
区 分	金 額		
1 保険基盤安定一般会計繰入金	千円 402,529	一般会計繰入金（保険基盤安定分）	千円 402,529
2 その他の一般会計繰入金	139,805	一般会計繰入金（職員給与費分）	69,722
		一般会計繰入金（事務費分）	33,684
		一般会計繰入金（安定化支援分等）	31,220
		一般会計繰入金（未就学児均等割保険料分）	4,106
		一般会計繰入金（産前産後保険料分）	1,073

7 款 繰入金

2 項 基金繰入金

1 基金繰入金	16,333	28,575	△12,242
計	16,333	28,575	△12,242

1 基金繰入金	16,333	国民健康保険事業財政調整基金繰入金	16,333
---------	--------	-------------------	--------

8 款 繰越金

1 項 繰越金

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

1 繰越金	1	前年度決算剰余金	1
-------	---	----------	---

9 款 諸収入

1 項 延滞金加算金及び過料

1 延滞金	1	1	0
2 加算金	1	1	0
3 過料	1	1	0

1 延滞金	1	延滞金	1
1 加算金	1	加算金	1
1 過料	1	過料	1

9款 諸収入

1項 延滞金加算金及び過料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	3	3	0

9款 諸収入

2項 雑入

1 第三者納付金	3,000	3,000	0
2 返納金	501	501	0
3 雑入	1	1	0
4 弁償金	1	1	0
計	3,503	3,503	0

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

1 第三者納付金	3,000	第三者納付金	3,000
1 返納金	501	返納金 返納金（過年度分）	500 1
1 雑入	1	雑入	1
1 弁償金	1	弁償金	1

3 歳 出
1 款 総務費
1 項 総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 98,076	千円 94,652	千円 3,424	千円 6,181	千円	千円 91,895	千円

節		説 明	千円
区 分	金 額		
2	給料	001 職員人件費	69,722
3	職員手当等	一般職給料	32,768
		扶養手当	432
4	共済費	管理職手当	1,980
		地域手当	4,574
9	旅費	住居手当	636
11	需用費	通勤手当	830
		時間外勤務手当	1,500
12	役務費	特殊勤務手当	20
13	委託料	期末手当	8,632
		勤勉手当	7,264
14	使用料及び賃借料	共済組合負担金	11,017
		地方公務員災害補償基金負担金	69
19	負担金補助及び交付金	002 国民健康保険運営事業	26,338
		管内旅費	81
		管外旅費	5
		消耗品費	862
		食糧費	5
		印刷製本費	419
		追録代	22
		印紙購入費	27
		コピー用紙代	88
		第三者行為求償事務手数料	521
		通信運搬費	9,646
		レセプト電算処理システム手数料	122
		情報集約システム手数料	325
		国民健康保険システム改修業務委託料	5,712
		国民健康保険実績報告書作成システム改修業務委託料	347
		国民健康保険実績報告書作成システム保守点検業務委託料	253

1 款 総務費
1 項 総務管理費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	98,076	94,652	3,424	6,181	0	91,895	0

節		説 明	千円
区 分	金 額		
		保険者事務共同電算処理等委託料	3,625
		国保情報集約システム自動連携端末保守業務委託料	678
		資格確認書等更新業務委託料	1,956
		電算システム借上料	78
		国保連合会負担金	1,066
		国保中央会負担金	500
		003 レセプト点検事業	2,016
		レセプト点検業務委託料	2,016

1 款 総務費
2 項 徴収費

1 賦課徴収費	11,315	10,534	781			11,315	
計	11,315	10,534	781	0	0	11,315	0

11 需用費	989	001 保険料賦課事業	3,353
		印刷製本費	208
12 役務費	371	国民健康保険料通知業務委託料	3,145
13 委託料	9,382	002 保険料徴収事業	7,962
		印刷製本費	781
14 使用料及び賃借料	473	金融機関振替手数料	296
		徴収捜査関係手数料	51
19 負担金補助及び交付金	100	ページー端末機利用手数料	24
		コンビニエンスストア公金収納代行業務委託料	1,991
		保険料等納付勸奨業務委託料	4,066
		口座振替データ伝送化業務委託料	180
		預貯金等照会システム利用料	473
		日本マルチペイメントネットワーク推進協議会負担金	100

1 款 総務費
3 項 運営協議会費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1 運営協議会費	千円 196	千円 196	千円 0	千円 196	千円 0	千円 0	千円 196
計	196	196	0	0	0	196	0

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	千円 196	001 運営協議会事業	千円 196
		国民健康保険運営協議会委員報酬	196

2 款 保険給付費
1 項 療養諸費

1 療養給付費	3,297,978	3,519,419	△221,441	3,297,978			
2 療養費	61,113	67,108	△5,995	61,113			
3 審査手数料	8,919	9,144	△225	8,919			
計	3,368,010	3,595,671	△227,661	3,368,010	0	0	0

19 負担金補助及び交付金	3,297,978	001 療養給付事業	3,297,978
		療養給付費	3,296,678
		食事療養費	1,300
19 負担金補助及び交付金	61,113	001 療養費支給事業	61,113
		療養費	61,113
12 役務費	8,919	001 医療費審査支払事業	8,919
		療養給付費審査支払手数料	8,919

2 款 保険給付費
2 項 高額療養諸費

1 高額療養費	540,841	573,829	△32,988	540,841			
2 高額介護合算療養費	500	500	0	500			
計	541,341	574,329	△32,988	541,341	0	0	0

19 負担金補助及び交付金	540,841	001 高額療養費支給事業	540,841
		高額療養費	540,841
19 負担金補助及び交付金	500	001 高額介護合算療養費支給事業	500
		高額介護合算療養費	500

2款 保険給付費
3項 出産育児諸費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1 出産育児一時金	千円 22,510	千円 25,511	千円 △3,001	千円 22,510	千円	千円	千円
計	22,510	25,511	△3,001	22,510	0	0	0

節		説 明	千円
区 分	金 額		
12 役務費	千円 10	001 出産育児一時金支給事業	22,510
19 負担金補助及び交付金	22,500	支払事務委託手数料 出産育児一時金	10 22,500

2款 保険給付費
4項 葬祭諸費

1 葬祭費	4,500	4,750	△250	4,500			
計	4,500	4,750	△250	4,500	0	0	0

19 負担金補助及び交付金	4,500	001 葬祭費支給事業 葬祭費	4,500 4,500
---------------	-------	--------------------	----------------

2款 保険給付費
5項 移送費

1 移送費	100	100	0	100			
計	100	100	0	100	0	0	0

19 負担金補助及び交付金	100	001 移送費給付事業 移送費	100 100
---------------	-----	--------------------	------------

2款 保険給付費
6項 精神結核医療給付金

1 精神結核医療給付金	9,742	9,974	△232	9,742			
計	9,742	9,974	△232	9,742	0	0	0

19 負担金補助及び交付金	9,742	001 精神結核医療給付事業 精神結核医療給付金	9,742 9,742
---------------	-------	-----------------------------	----------------

2款 保険給付費
項 傷病手当金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
傷病手当金	千円 0	千円 500	千円 △500	千円	千円	千円	千円
計	0	500	△500	0	0	0	0

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	(廃目)
		千円

3款 国民健康保険事業費納付金
1項 医療給付費分

1 医療給付費分	1,066,792	1,111,824	△45,032	5,364		314,547	746,881
計	1,066,792	1,111,824	△45,032	5,364	0	314,547	746,881

19 負担金補助及び交付金	1,066,792	001 国民健康保険事業費納付金 医療給付費分	1,066,792 1,066,792
---------------	-----------	----------------------------	------------------------

3款 国民健康保険事業費納付金
2項 後期高齢者支援金等分

1 後期高齢者支援金等分	341,262	341,131	131			89,430	251,832
計	341,262	341,131	131	0	0	89,430	251,832

19 負担金補助及び交付金	341,262	001 国民健康保険事業費納付金 後期高齢者支援金等分	341,262 341,262
---------------	---------	--------------------------------	--------------------

3款 国民健康保険事業費納付金
3項 介護納付金分

1 介護納付金分	113,506	117,100	△3,594			32,640	80,866
計	113,506	117,100	△3,594	0	0	32,640	80,866

19 負担金補助及び交付金	113,506	001 国民健康保険事業費納付金 介護納付金分	113,506 113,506
---------------	---------	----------------------------	--------------------

3款 国民健康保険事業費納付金
4項 子ども・子育て支援納付金分

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1 子ども・子育て支援納付金分	千円 31,140	千円 0	千円 31,140	千円 千円	千円 千円	千円 8,344	千円 22,796
計	31,140	0	31,140	0	0	8,344	22,796

節		説明	千円
区分	金額		
19 負担金補助及び交付金	千円 31,140	001 国民健康保険事業費納付金 子ども・子育て支援納付金分	千円 31,140 31,140

4款 保健事業費
1項 保健事業費

1 保健衛生普及費	513	523	△10	513			
2 疾病予防費	19,185	19,554	△369	19,185			
3 特定健康診査等事業費	72,316	87,928	△15,612	62,016		10,300	

13 委託料	513	001 医療費通知事業 医療費通知作成業務委託料 後発医薬品自己負担軽減額通知作成業務委託料	513 505 8
12 役務費	50	001 人間ドック助成事業 人間ドック助成金	7,500 7,500
13 委託料	10,648	002 脳ドック助成事業 脳ドック助成金	675 675
19 負担金補助及び交付金	8,487	003 肺がんドック助成事業 肺がんドック助成金 004 疾病予防費 通信運搬費 大阪狭山市医師会委託料 保健事業中間報告策定支援業務委託料 生活習慣病重症化予防業務委託料	312 312 10,698 50 66 2,970 7,612
1 報酬	7,434	001 特定健康診査等事業 会計年度任用職員報酬	72,316 7,434
3 職員手当等	2,795	期末手当	1,518
8 報償費	503	勤勉手当 報償費	1,277 503
9 旅費	224	管内旅費	35

4款 保健事業費
1項 保健事業費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国府支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	92,014	108,005	△15,991	81,714	0	10,300	0

節		説 明	千円
区 分	金 額		
11	需用費	費用弁償	27
12	役務費	費用弁償（通勤手当分）	162
		消耗品費	275
13	委託料	印刷製本費	587
14	使用料及び賃借料	医薬材料費	3
		給食材料費	28
		損害保険料	19
19	負担金補助及び交付金	保健センター通信回線使用料	476
		通信運搬費	2,450
		特定健康診査委託料	34,198
		大阪府国保連合会委託料	1,247
		大阪狭山市医師会委託料	2,793
		特定健康診査OA機器管理業務委託料	48
		特定健康診査未受診者電話勧奨業務委託料	2,237
		特定健康診査受診勧奨業務委託料	5,294
		特定健診等受診者景品作成業務委託料	1,393
		特定保健指導用検査機器賃借料	12
		さやりんポイント事業負担金	10,300

5款 基金積立金
1項 基金積立金

1 国民健康保険事業財政調整基金積立金	1,743	1,421	322			1,743	
計	1,743	1,421	322	0	0	1,743	0

25 積立金	1,743	001 国民健康保険事業財政調整基金積立金	1,743
		国民健康保険事業財政調整基金積立金	1,743

6 款 公債費
1 項 公債費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1 利子	千円 946	千円 766	千円 180	千円	千円	千円	千円 946
計	946	766	180	0	0	0	946

節		説 明	
区 分	金 額		
23 償還金利子及び び割引料	千円 946	001 利子 一時借入金利子	千円 946 946

7 款 諸支出金
1 項 償還金及び還付加算金

1 保険料還付 金	7,000	7,000	0				7,000
2 償還金	2	2	0				2
計	7,002	7,002	0	0	0	0	7,002

23 償還金利子及び び割引料	7,000	001 保険料還付金 保険料還付金	7,000 7,000
23 償還金利子及び び割引料	2	001 償還金 国・府支出金等超過交付返還金 財政安定化基金償還金	2 1 1

8 款 予備費
1 項 予備費

1 予備費	10,000	10,000	0				10,000
計	10,000	10,000	0	0	0	0	10,000

給与費明細書 (国民健康保険特別会計)

1. 特別職

区分	職員数 (人)	給与費						共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	長等									
	議員									
	その他の特別職	14	196				196		196	
	計	14	196				196		196	
前年度	長等									
	議員									
	その他の特別職	14	196				196		196	
	計	14	196				196		196	
比較	長等									
	議員									
	その他の特別職	0	0				0		0	
	計	0	0				0		0	

2. 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(3) 8	7,434	32,768	28,663	68,865	11,086	79,951	()内は 短時間勤務職員数 (外数)
前年度	(3) 8	7,131	29,850	27,408	64,389	11,482	75,871	
比較	(0) 0	303	2,918	1,255	4,476	△ 396	4,080	

区分	扶養手当	地域手当	管理職 手当	通勤手当	時間外勤務 手当	住居手当	特殊勤務 手当	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
本年度	432	4,574	1,980	830	1,500	636	20	
前年度	696	4,879	1,980	841	1,500	636	20	
比較	△ 264	△ 305	0	△ 11	0	0	0	
職員手当の 内訳	区分	期末・勤勉 手当		備考				
		(千円)						
	本年度	18,691	費用弁償 (通勤手当分) 162千円					
	前年度	16,856	費用弁償 (通勤手当分) 160千円					
比較	1,835	費用弁償 (通勤手当分) 2千円						

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	8		32,768	25,868	58,636	11,086	69,722	
前 年 度	8		29,850	24,812	54,662	11,482	66,144	
比 較	0		2,918	1,056	3,974	△ 396	3,578	

区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	備 考	
									職 員 手 当 (千円)
本 年 度	432	4,574	1,980	830	1,500	636	20		
前 年 度	696	4,879	1,980	841	1,500	636	20		
比 較	△ 264	△ 305	0	△ 11	0	0	0		
内 訳	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	備 考							
	本 年 度	15,896							
	前 年 度	14,260							
	比 較	1,636							

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(3)	7,434		2,795	10,229		10,229	()内は 短時間勤 務職員数 (外数)
前 年 度	(3)	7,131		2,596	9,727		9,727	
比 較	(0)	303		199	502		502	

区 分	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	備 考
前 年 度	2,596 費用弁償 (通勤手当分) 160千円	
比 較	199 費用弁償 (通勤手当分) 2千円	

(2) (国保)報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説 明	備 考	
報 酬	303	給与改定に伴う増減分	868	給料表の改定等に伴う増減分 868千円	
		その他の増減分	△ 565	事業、勤務条件の変更等に伴う増減分 △565千円	パートタイム会計年度任用職員数 本年度 3人 前年度 3人 増減 0人

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説 明	備 考	
給 料	2,918	給与改定に伴う増減分	2,462	給料表の改定等に伴う増減分 2,462千円	
		昇給に伴う増加分	417	昇給に伴う増加分 417千円	
		その他の増減分	39	職員の異動等に係る増減分 39千円	職員数の異動状況 本年度 8人 前年度 8人 増減 0人

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説 明	備 考	
職 員 手 当	1,255	制度改正に伴う増減分	△ 102	扶 養 手 当 △6千円 地 域 手 当 △704千円 通 勤 手 当 5千円 期 末 ・ 勤 勉 手 当 603千円	配偶者及び子に係る支給額の改定 支給割合の改定 支給額の改定 支給月数の改定
		その他の増減分	1,357	扶 養 手 当 △258千円 地 域 手 当 399千円 管 理 職 手 当 0千円 通 勤 手 当 △16千円 時 間 外 勤 務 手 当 0千円 住 居 手 当 0千円 特 殊 勤 務 手 当 0千円 期 末 ・ 勤 勉 手 当 1,232千円	令和8年度(2026年度) 各手当支給対象人員 扶 養 手 当 1人 地 域 手 当 8人 管 理 職 手 当 3人 通 勤 手 当 8人 時 間 外 勤 務 手 当 5人 住 居 手 当 2人 特 殊 勤 務 手 当 8人 期 末 ・ 勤 勉 手 当 11人

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和8年1月1日 (2026年) 現 在	平均給料月額(円)	289,573
	平均給与月額(円)	369,032
	平均年齢	40歳0月
令和7年1月1日 (2025年) 現 在	平均給料月額(円)	293,068
	平均給与月額(円)	376,823
	平均年齢	38歳5月

イ 初任給

区 分		一般行政職(円)
中 学 卒		
高 校 卒		206,700
短 大 卒		225,600
大 学 卒		237,600
国 の 制 度	中 学 卒	
	高 校 卒	200,300
	短 大 卒	
	大 学 卒	232,000

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職	
	職員数	構成比
	級	(人) (%)
令和8年1月1日 (2026年) 現 在	8 級	
	7 級	
	6 級	1 12.5
	5 級	2 25.0
	4 級	4 50.0
	3 級	1 12.5
	2 級	
	1 級	
	計	8 100.0
令和7年1月1日 (2025年) 現 在	8 級	
	7 級	
	6 級	1 12.5
	5 級	2 25.0
	4 級	1 12.5
	3 級	4 50.0
	2 級	
	1 級	
	計	8 100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部 長	次 長	課 長	課長補佐 主 幹	主 査	主 任	主 事	主事補

エ 昇 給

区 分		一般行政職	
本	職 員 数 (A) (人)	8	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	8	
年	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	1
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	7
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
度	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	
前	職 員 数 (A) (人)	8	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	8	
年	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	7
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
度	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分		本 年 度	前 年 度	国の制度
支給 期別 支給 率	6月 (月分)	2.325	2.25	2.325
	12月 (月分)	2.325	2.25	2.325
支給率計 (月分)		4.65	4.5	4.65
職制上の段階、職務 の級等による加算		有	有	有
備 考				

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	支給率等	国の制度 (支給率等)	備 考
20年勤続の者 (月分)	24.586875	24.586875	
25年勤続の者 (月分)	33.27075	33.27075	
35年勤続の者 (月分)	47.709	47.709	
最 高 限 度 (月分)	47.709	47.709	
その他の加算措置等	・定年前早期退職特例措置 (1年につき2%加算)	・定年前早期退職特例措置 (1年につき3%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	支給率(%)	支給対象職員数(人)	国の指定基準に 基づく支給率(%)
全 地 域	13	8	13

ク 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.06
支給職員の比率 (%) (令和8年(2026年)1月1日現在)	—
代表的な特殊勤務手当の名称	市税等徴収手当

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 なる	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車等使用者に対する通勤手当について、距離区分60km以上を一律の支給額としている。 ・駐車場等の利用に対する通勤手当を支給しない。

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国府支出金	地方債	その他	
保険料等納付勧奨 業務委託事業	14,751	令和7年度	0	令和8年度から 令和10年度	0				0
口座振替データ伝送 化業務委託事業	423	令和6年度から 令和7年度	158	令和8年度から 令和9年度	265				265